



平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年10月27日

上場会社名 株式会社 日立物流

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9086

(URL http://www.hitachi-hb.co.jp/)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション室 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成16年10月27日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社における当社の株式保有比率 59.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	131,543	2.8	4,225	38.5	4,348	39.0
15年9月中間期	127,920	2.6	3,050	26.1	3,127	25.7
16年3月期	264,834		7,340		7,496	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	1,931	30.8	17.31	—
15年9月中間期	1,476	34.4	13.22	—
16年3月期	4,341		37.67	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 6百万円 15年9月中間期 32百万円 16年3月期 102百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 111,636,004株 15年9月中間期 111,674,426株 16年3月期 111,666,052株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	196,073	119,278	60.8	1,068.57
15年9月中間期	192,551	115,685	60.1	1,035.97
16年3月期	196,641	117,992	60.0	1,055.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 111,625,182株 15年9月中間期 111,668,388株 16年3月期 111,649,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△953	△3,351	△698	31,517
15年9月中間期	6,662	△9,029	5,303	34,792
16年3月期	12,622	△10,979	3,031	36,442

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 6社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	267,000	9,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円05銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料6ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。

顧 客

親会社：(株)日立製作所

(株) 日 立 物 流

〔ロジスティクス ソリューション事業(物流業務の包括的受託)〕

国内物流事業

物流センターの
運営、工場構内
作業、一般貨物
輸送、据付作業等

子会社

北海道日立物流サービス(株)	中 部日立物流サービス(株)
東日本日立物流サービス(株)	関 西日立物流サービス(株)
北関東日立物流サービス(株)	中四国日立物流サービス(株)
東関東日立物流サービス(株)	九 州日立物流サービス(株)
西関東日立物流サービス(株)	東北エイチビーサービス(株)
南関東日立物流サービス(株)	(株)ユニーク
京 葉日立物流サービス(株)	(株)サンワーク

関連会社

エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)
日立千葉エレクトロニクス(株)

国際物流事業

通関手続、複合
一貫輸送、現地
物流、航空運送
代理店業等

子会社

日新運輸(株)	Hitachi Transport System(UK)Ltd.
日立物流シーアンドエア(株)	Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd.
ニッシントランスコンソリデーター(株)	Hitachi Express Singapore Pte.Ltd.
Hitachi Transport System(America).Ltd.	Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn.Bhd.
Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A.de C.V.	Kabinburi Logistics Center, Ltd.
Hitachi Transport System(Europe)GmbH	P.T. Berdiri Matahari Logistik
Hitachi Système de Transport(France)Sarl.	日立物流(香港)有限公司
Hitachi Transport Systeme(Nederland)B.V.	日立物流(上海)有限公司

関連会社

Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn.Bhd.	上海遠新国際運輸有限公司
Hitachi Transport System(Thailand),Ltd.	青島海新達国際運輸服務有限公司
Manila International Freight Forwarders,Inc.	
Miffi Logistics,Co.Inc.	

その他事業

情報システム開発、
自動車整備・販売、
旅行代理店等

子会社

日立物流ソフトウェア(株)	Sunrise Air Service, Inc.
日立物流軟件系統(上海)有限公司	(株)日立オートサービス
(株)日立トラベルビューロー	
(株)エイチティービーサービス	

■ 内 連結子会社(36社)、 □ 内 持分法適用会社(8社)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な機能を果たす物流のエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めます。顧客に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、サービスの更なる進化を図りつつ、企業の社会的責任（CSR）を重視し、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値、株主価値の向上を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から安定配当を実施してきましたが、これに加え業績に連動した利益還元にも努めることを基本方針としました。

中間配当につきましては、10月27日開催の取締役会におきまして、業績を考慮して、従来の5円に1円増配し、1株につき6円とすることを決議いたしました。期末の配当につきましても6円を予定し、年間配当額は前期に比べ2円増加の12円を予定しております。

3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は現在、平成15年度から平成17年度にわたる中期経営3ケ年計画を推進中です。計画2年目を迎え、引続き、市場成長性が高いシステム物流^(*1)（3PL^(*2)）事業とグローバル物流事業に経営資源を集中しております。競争力があり、かつ透明性の高い経営を実践し、ロジスティクスソリューションを強みとした高収益企業を目指し、目標達成に向け尽力してまいります。

I. 基本方針

コア事業であるロジスティクス ソリューション ビジネス^(*3)に経営資源を集中し、システム物流事業の一層の強化・拡大を図るとともに、グローバル物流事業に注力し、次世代ソリューションサービスの構築を通じて業績向上に努めます。また、グループ経営を積極的に推進するなかで、コスト低減を図り、高収益体質の確立を目指します。事業運営においては、環境・安全・品質保証を重視し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

II. 重点施策

II-1. コア事業の強化・拡大

- ①流通、医療・福祉分野をはじめとする業界・地域のリーディングカンパニーを対象に、当社の得意分野であるシステム物流（3PL）事業を積極展開します。単一企業システムから業界プラットフォームシステムへ、また国内最適システムからグローバル最適システムへ等、新次元のソリューションシステム商品づくりに努めるとともに、システム物流要員の増強、営業チャネルの拡充、物流センターの増設など事業基盤の強化に努めます。
- ②中国・北米などを重点地域としてグローバル物流事業を積極推進します。パートナーとの連携強化を通じ、グローバルSCMの拡充、物流システムの高度化を図ります。

II-2. 高収益体質の確立

日立物流グループ各社の役割分担を明確化し、作業量に応じた人件費・外注費の変動費化を進めるとともに管理間接費の低減を図ります。また、不採算事業の改革や投資リターンの早期実現などに努め、高収益体質を確立します。

III. 経営目標

以上の重点施策を着実に推進することにより、計画最終年度である平成17年度（平成18年3月期）に連結営業収入2,860億円、連結営業利益100億円の達成を目指します。

なお、上記連結営業収入の目標値は、当期より実施した旅行代理店事業の営業収入計上方法の変更を反映し、中期計画発表当時の目標値を修正したものです。

(*1)『システム物流』＝顧客に対して物流改革を提案し、包括して物流を受託する業務。

(*2)『3PL』＝サード・パーティー・ロジスティクスの略語で、当社では「システム物流」の同義語として使用。

(*3)『ロジスティクスソリューションビジネス』＝顧客の経営課題に対し、ロジスティクス(戦略物流)の観点から問題解決を提案し実行する事業。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、物流業務、経営情報の交換、人材の交流などにつき、日立グループ各社と密接な協力関係にあります。日立グループにおけるロジスティクス分野を担当する企業として、日立ブランド及び日立物流ブランドの価値向上に努めてまいります。なお、株式会社日立製作所は、当社株式の59.0%（間接保有を含む）を保有しております。

5. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は、個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引下げが有用な施策のひとつと考えておりますが、実施に際しては、株式市場の趨勢、当社の株価推移等を総合的に勘案し、慎重に対応してまいりたいと考えております。

6. コーポレートガバナンスについて

当社は、昨年6月開催の定時株主総会の承認を経て、「委員会等設置会社」へ移行しております。移行に際しては、新しいガバナンスが十分に機能するよう、執行役の責任・権限を明確化し、決裁基準の改正や重要会議の運営方法の見直し等を実施しました。

取締役会では、社外取締役を招聘し外部の客観的な意見を取り入れることにより、取締役会の監督機能を強化し、経営の透明性を高めております。また、少人数で活発な議論を図るとともに、取締役会内部には社外取締役が過半数をしめる指名・監査・報酬の3つの委員会を設置しております。一方、業務執行を適切にすすめるため、執行役を構成員とする執行役会を組織しております。

経営監督機能と業務執行機能を分離し、執行役に業務権限を大幅に委譲したことから、事業再編や戦略投資等の迅速な意思決定及び実践が可能となりました。

また、本年6月開催の定時株主総会においては、社外取締役を1名増員し、ガバナンスを更に強化しました。この結果、経営体制は、取締役7名（内、社外取締役3名）、執行役15名となっております。

7. 企業の社会的責任（CSR）について

当社は、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を推進しております。コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則の策定、内部通報制度の創設などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底に取り組んでおります。環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、排ガス規制への対応、モーダルシフト^(※4)の拡大、グリーン経営認証制度^(※5)の取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進等を図っております。さらに、顧客の環境問題解決に関するニーズを的確に把握し、高度で信頼性の高い物流技術・システム商品の開発を推進しております。その他経営全般において、企業の社会的責任を認識し、ステークホルダー（利害関係者）の満足度を高めることを意識した経営に努めます。

(※4)『モーダルシフト』＝幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道または内航海運へ転換する取組み。

(※5)『グリーン経営認証制度』＝国土交通省などの働きかけで創設された制度で、一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対し認証を行うもの。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期における当社を取り巻く経営環境は、中国・米国を中心として堅調に推移する世界経済と、緩やかな回復基調を保つ日本経済を背景に、企業の景況感回復の兆しが感じられるなか推移しました。

このような状況下、当社は、市場成長性が高いシステム物流（3PL）事業とグローバル物流事業に経営資源を集中し、当社の強みを発揮することで受注拡大と収益確保に努めてまいりました。

営業収入面では、システム物流が引続き堅調な物流アウトソーシングニーズを捉え2ケタの伸び率で好調に推移しました。デジタル家電や、猛暑の影響を受けた夏物商品の取扱物量増加も寄与しました。グローバル物流は、大型プラント案件などは低調でしたが、顧客のグローバル展開に積極的に対応し取扱物量が増加したことで、前年同期に比べ伸長しました。

利益面においても、営業収入の増加並びにグループ経営の推進や作業効率向上などコスト削減効果により収益を拡大しました。

これらの結果、当中間期の連結営業収入は、前年同期比3%増の1,315億4千3百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比39%増の42億2千5百万円、連結経常利益は、前年同期比39%増の43億4千8百万円と、増収増益になりました。連結中間純利益については、固定資産の減損会計の早期適用による特別損失11億6千9百万円を計上しましたが、土地売却益等もあり前年同期比31%増の19億3千1百万円となりました。

当中間期における主なセグメント別の営業状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、輸送・保管・情報システム・流通加工など企業の多様な物流ニーズに対し、包括して高品質なサービスを提供するシステム物流事業を一層強化し、新規受注の獲得、既存顧客からの受注拡大及び収益確保に努めました。

当中間期においては、新たに食品流通、通信事業及び通信販売などに関連した大口受注案件の物流センター業務を上げるとともに、総合スーパーやスポーツ用品・トイレタリー製品などを扱う既存顧客からの業務も拡大しました。

提携1年を経過した日本郵政公社との共同営業では、当期から2件の大口案件を受注し、消費者向け配送において「ゆうパック」を活用するビジネスを開始しました。また、日立製作所とは、共同3PL事業として同社が展開するソリューションビジネスでの連携を一層強化し、拡販をすすめました。

また、顧客の多様なニーズに対応する為、情報関連機器の据付・搬入関連サービスや、リサイクルサービスなどを実施するとともに、同一業種の複数顧客を対象に効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業の本格展開の準備をすすめるなど、ソリューションサービスの高度化にも努めました。

収益力拡大の取組みとしては、業務革新推進本部を中心にグループ全体で全業務の抜本的改革をすすめております。7月には、グループ会社のうち9社を合併により3社とし、管理間接業務の集約を図りました。また、物流センター運営においては、ITの活用で作業の平準化を図り、アルバイト・パートなど作業要員の生産性を向上させるなど、効率的な事業運営に努めました。

これらの結果、当事業の営業収入は、前年同期比8%増の944億4千9百万円となりました。営業利益についても、前年同期比31%増の65億6千万円となりました。

国際物流事業では、北米・欧州・中国・東南アジアなどにおける現地物流サービス、国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務をはじめ、海外進出顧客の物流立上げ支援や工場一貫元請物流の受注活動などを通じて業績拡大に努めました。

日本では、北米向けエレクトロニクス製品の輸出低迷などがありましたが、中国向け自動車関連部品及び設備機器の輸出が好調に推移しました。また、東南アジアからの家電品の輸入が伸び、中国で組み立てられた製品の輸入も好調に推移しました。

北米では、メキシコ国境間における総合物流サービスが家電、自動車関連などを中心に引続き堅調に推移しました。欧州では建設機械、東南アジアではデジタル家電の出荷取扱が増加しました。

中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスが引続き堅調に推移したことに加え、日本向けの輸送及び中国国内での設備機器輸送なども堅調に推移しました。上海を中心とする華東地区では、上海航空とのアライアンスで出資した合弁会社が順調に業容を拡大しており、現在、品質保証・ITの専門スタッフを日本から派遣するなどして、高品質な物流サービスの確立を図っています。今年1月から稼働した華南地区深圳市における合弁会社とあわせ、中国主要地域のネットワーク体制を確立したことで、日中間輸出入、中国国内輸送、システム物流などの強化に努めております。

本年4月1日付でグローバル事業開発本部を設置し、国内システム物流でのノウハウを活用したグローバル3PL事業の強化を図りました。また、グループ会社再編（海上・航空業務の一体化）や人員配置の見直しを行い、グループ全体での経営効率化を推進しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、前年同期比11%増の279億9千9百万円となりました。営業利益については、前年同期比71%増の8億7千6百万円となりました。

その他事業では、情報システム関連事業は、ソリューションサービスのニーズに対応し、中国上海に現地法人を設立するなど積極的な営業展開に取り組ましました。旅行代理店事業は、業務渡航需要の回復に伴う渡航人員の増加に加え、コスト削減効果により前年同期に比べ好調に推移しました。

これらの結果、当事業の営業収入は、旅行代理店事業の営業収入計上方法変更による影響（減少）もあり、前年同期比39%減の90億9千5百万円となりましたが、営業利益は、同事業の収益性改善により、前年同期比105%増の6億3千1百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、営業・投資・財務、いずれのキャッシュ・フローも減少したことにより、前期末から49億2千5百万円減少し、315億1千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加、法人税等の支払増加などにより、9億5千3百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

土地等の売却による収入27億6千4百万円、有形固定資産等の取得による支出59億8千3百万円などにより、33億5千1百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いなどにより、6億9千8百万円の減少となりました。

3. 通期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、日本経済が持続的な成長を維持するとの見方がある一方、米国・アジアの景気減速懸念や原油高騰など不安要因もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測しております。

このような状況下、当社は、国内外の顧客の物流ニーズを的確に捉え、提案力・情報力・運営力を強化し、顧客の信頼向上を図り、業績拡大に努めてまいります。

10月1日付で、日立グループ物流改善プロジェクト、郵政推進プロジェクト、中国上海統括事務所を立上げるなど組織体制を強化しております。また、千葉県、大阪府、埼玉県において物流センターの拡充をすすめております。システム物流事業のノウハウを活用し、競争力を更に強化したグローバルな物流システムを構築することで、収益力向上を図り、中期経営計画の目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

通期の業績の見通しについては、堅調な業績、固定資産の売却による特別利益、及び減損会計の影響による特別損失等を勘案し、以下のとおりとしております。

連結営業収入	2,670億円（前年同期比 1%増）
連結営業利益	88億円（前年同期比20%増）
連結経常利益	90億円（前年同期比20%増）
連結当期純利益	65億円（前年同期比50%増）

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	96,283	49.1	92,854	48.2	97,402	49.5
現金及び預金	9,399		11,358		11,529	
受取手形及び営業未収入金	55,430		49,333		52,324	
有価証券	200		108		28	
預金の他	23,077		24,232		25,863	
貸倒引当金	8,458		8,021		7,926	
	△281		△198		△268	
固 定 資 産	99,790	50.9	99,697	51.8	99,239	50.5
有 形 固 定 資 産	81,792	41.7	80,876	42.0	80,855	41.1
建物及び構築物	40,885		42,662		42,811	
土地	29,500		27,966		30,421	
その他	11,407		10,248		7,623	
無 形 固 定 資 産	3,637	1.9	3,197	1.7	3,397	1.8
投資その他の資産	14,361	7.3	15,624	8.1	14,987	7.6
資 産 合 計	196,073	100.0	192,551	100.0	196,641	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	43,458	22.2	40,985	21.3	44,052	22.4
支払手形及び営業未払金	19,912		18,421		20,045	
短期借入	190		1,973		276	
その他	23,356		20,591		23,731	
固 定 負 債	32,913	16.8	35,536	18.4	34,186	17.4
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	14,009		16,596		15,228	
役員退職慰労引当金	980		962		1,088	
その他	1,924		1,978		1,870	
負 債 合 計	76,371	39.0	76,521	39.7	78,238	39.8
【少数株主持分】						
少 数 株 主 持 分	424	0.2	345	0.2	411	0.2
【資 本 の 部】						
資 本 本 剰 余 金	16,803	8.6	16,803	8.7	16,803	8.5
資 本 利 剰 余 金	13,425	6.8	13,425	7.0	13,425	6.8
その他有価証券評価差額金	89,346	45.6	85,807	44.6	88,110	44.8
為替換算調整勘定	321	0.2	224	0.1	427	0.2
自己株式	△517	△0.3	△506	△0.3	△693	△0.3
	△100	△0.1	△68	△0.0	△80	△0.0
資 本 合 計	119,278	60.8	115,685	60.1	117,992	60.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	196,073	100.0	192,551	100.0	196,641	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 損 益 計 算 書 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
管 業 収 入	131,543	100.0	127,920	100.0	264,834	100.0
管 業 原 価	120,092	91.3	118,803	92.9	245,401	92.7
管 業 総 利 益	11,451	8.7	9,117	7.1	19,433	7.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,226	5.5	6,067	4.7	12,093	4.5
管 業 利 益	4,225	3.2	3,050	2.4	7,340	2.8
管 業 外 収 益	341	0.3	322	0.2	573	0.2
(受 取 利 息)	(26)		(36)		(78)	
(受 取 配 当 金)	(68)		(28)		(42)	
(為 替 差 益)	(70)		(-)		(-)	
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(6)		(32)		(102)	
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(-)		(65)		(83)	
(そ の 他)	(171)		(161)		(268)	
管 業 外 費 用	218	0.2	245	0.2	417	0.2
(支 払 利 息)	(73)		(83)		(164)	
(為 替 差 損)	(-)		(47)		(77)	
(そ の 他)	(145)		(115)		(176)	
経 常 利 益	4,348	3.3	3,127	2.4	7,496	2.8
特 別 利 益	1,223	0.9	773	0.6	2,144	0.8
(固 定 資 産 売 却 益)	(1,223)		(773)		(2,144)	
特 別 損 失	1,476	1.1	650	0.5	844	0.3
(固 定 資 産 処 分 損)	(127)		(167)		(361)	
(減 損 損 失)	(1,169)		(-)		(-)	
(事 業 拠 点 再 構 築 費 用)	(170)		(-)		(-)	
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(10)		(-)		(-)	
(臨 時 償 却 費)	(-)		(483)		(483)	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,095	3.1	3,250	2.5	8,796	3.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,772	1.3	1,794	1.3	3,536	1.4
法 人 税 等 調 整 額	368	0.3	△38	△0.0	831	0.3
少 数 株 主 利 益	24	0.0	18	0.0	88	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,931	1.5	1,476	1.2	4,341	1.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		13,425		13,425		13,425
資本剰余金中間期末(期末)残高		13,425		13,425		13,425
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		88,110		85,075		85,075
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	1,931	1,931	1,476	1,476	4,341	4,341
利益剰余金減少高 配 当 金	564		565		1,127	
取締役賞与金	131	695	179	744	179	1,306
利益剰余金中間期末(期末)残高		89,346		85,807		88,110

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数四捨五入)

期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 キャッシュ・フロー計算書
科 目	〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,095	3,250	8,796
減価償却費	3,589	3,750	7,346
減損損失	1,169	-	-
臨時償却費	-	483	483
固定資産売却益	△ 1,223	△ 773	△ 2,144
退職給付引当金の増減額	△ 1,219	△ 1,530	△ 2,898
役員退職慰労引当金の増減額	△ 108	△ 445	△ 319
その他引当金の増減額	13	△ 81	△ 49
受取利息及び受取配当金	△ 94	△ 36	△ 120
支払利息	73	83	164
売上債権の増減額	△ 2,957	1,793	△ 1,290
たな卸資産の増減額	△ 260	△ 601	△ 219
仕入債務の増減額	△ 262	△ 70	1,644
役員賞与の支払額	△ 136	△ 183	△ 183
その他の資産及び負債の増減額	△ 950	860	2,249
その他の	△ 6	△ 32	△ 102
小 計	1,724	6,468	13,358
利息及び配当金の受取額	94	36	120
利息の支払額	△ 80	△ 70	△ 148
法人税等の支払額	△ 2,691	△ 1,099	△ 2,035
法人税等の還付額	-	1,327	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 953	6,662	12,622
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 634	△ 891	△ 1,834
定期預金の満期による収入	653	1,067	1,935
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,983	△ 10,626	△ 16,329
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,764	1,297	5,030
投資有価証券の取得による支出	-	△ 2	△ 2
投資有価証券の売却等による収入	-	-	6
投資有価証券の償還による収入	-	300	313
その他の	△ 151	△ 174	△ 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,351	△ 9,029	△ 10,979
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	4	9	△ 1,681
長期借入による収入	-	6,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△ 112	△ 126	△ 130
配当金の支払額	△ 564	△ 565	△ 1,127
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 6	△ 10
その他の	△ 20	△ 9	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698	5,303	3,031
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△ 85	△ 173
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 4,925	2,851	4,501
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,442	31,941	31,941
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	31,517	34,792	36,442

<中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 36社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

合併による除外 : 6社……茨城日立物流サービス(株)、東中国日立物流サービス(株)、
周南物流サービス(株)、エイチピーエアサービス(株)、
(株)アイ・イー・シー、日立自動車整備(株)

新規設立による増加: 1社……日立物流軟件系統(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社8社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当中間連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、日立物流(上海)有限公司、P.T.Berdiri Matahari Logistik、

Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、日立物流軟件系統(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております）

時価のないもの …移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

……………主として個別法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物(建物附属設備を除く)…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12~20年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

<会計方針の変更>

(営業収入の計上方法)

当社の連結子会社である(株)日立トラベルビューローは、営業収入の計上方法を、取扱高を営業収入とする方法から手数料金額を営業収入とする方法に変更しております。

これは営業収入が会社の経営活動の規模の実態をより適正に表すようにするための変更であります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業収入が7,509百万円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,169百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注 記 事 項>

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,862百万円	71,654百万円	66,811百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	66百万円	8百万円	52百万円
②債権流動化による譲渡高 受取手形	1,708百万円	1,628百万円	1,726百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	23百万円	29百万円	25百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減損損失

会社名	用途	場所	種類	金額
(株)日立物流	物流センター	(神奈川県秦野市)	土地	131 百万円
			建物	693 百万円
			計	824 百万円
	遊休地	(新潟県中頸城郡) (千葉県船橋市)	土地	43 百万円
土地			302 百万円	
計			345 百万円	

当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824 百万円)として特別損失に計上いたしました。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。

遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345 百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末) (平成 16 年 9 月 30 日現在)	(前中間連結会計期間末) (平成 15 年 9 月 30 日現在)	(前連結会計年度末) (平成 16 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	9, 399 百万円	11, 358 百万円	11, 529 百万円
有価証券	— 百万円	108 百万円	28 百万円
預け金	23, 077 百万円	24, 232 百万円	25, 863 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△959 百万円	△906 百万円	△978 百万円
現金及び現金同等物	<u>31, 517 百万円</u>	<u>34, 792 百万円</u>	<u>36, 442 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業別の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
 (単位：百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	94,449	27,999	9,095	131,543	—	131,543
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	2,993	2,993	(2,993)	—
計	94,449	27,999	12,088	134,536	(2,993)	131,543
営業費用	87,889	27,123	11,457	126,469	849	127,318
営業利益	6,560	876	631	8,067	(3,842)	4,225

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
 (単位：百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	87,845	25,177	14,898	127,920	—	127,920
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	4,689	4,689	(4,689)	—
計	87,845	25,177	19,587	132,609	(4,689)	127,920
営業費用	82,838	24,664	19,279	126,781	(1,911)	124,870
営業利益	5,007	513	308	5,828	(2,778)	3,050

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
 (単位：百万円、端数四捨五入)

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	180,906	51,533	32,395	264,834	—	264,834
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	7,652	7,652	(7,652)	—
計	180,906	51,533	40,047	272,486	(7,652)	264,834
営業費用	169,894	50,301	39,350	259,545	(2,051)	257,494
営業利益	11,012	1,232	697	12,941	(5,601)	7,340

- (注) 1. 事業区分は、営業収入集計区分によっております。
 2. 各事業区分の主な事業内容は下記の通りであります。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスソリューション事業〔国内〕(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジスティクスソリューション事業〔国際〕(通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピュータの販売・賃貸業務 ・自動車の整備業務 ・自動車の販売・賃貸業務 ・旅行代理店業務 ・物流コンサルティング業 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 3,821百万円、前中間連結会計期間 2,725百万円、前連結会計年度 5,548百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 営業収入の計上方法の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より営業収入の計上方法の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して「その他事業」の営業収入は 7,509百万円、営業費用は 7,509百万円少なく計上されております。

なお、営業利益に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの営業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結営業収入の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

I. 当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	90	1
社 債	200	200	0
そ の 他	-	-	-
合 計	289	290	1

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	968	1,508	540
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	968	1,508	540

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
非上場株式 311百万円
- (2) 関連会社株式 394百万円

II. 前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	89	△0
社 債	200	202	2
そ の 他	-	-	-
合 計	289	291	2

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	941	1,318	377
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	941	1,318	377

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
マネー・マネージメント・ファンド 10百万円
公社債投信 90百万円

Ⅲ. 前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	89	90	1
社 債	200	201	1
そ の 他	—	—	—
合 計	289	291	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	967	1,690	723
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	967	1,690	723

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

中期国債ファンド	8百万円
公社債投信	20百万円



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

上場会社名 **株式会社 日立物流**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9086

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション室 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

決算取締役会開催日 平成16年10月27日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月7日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	106,088	8.7	1,767	22.5	2,277	23.5
15年9月中間期	97,579	3.6	1,442	71.0	1,844	57.9
16年3月期	201,097		3,561		4,133	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,084	25.0	9.71	
15年9月中間期	867	61.4	7.77	
16年3月期	2,274		20.37	

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 111,636,004株 15年9月中間期 111,674,426株 16年3月期 111,666,052株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	6.00		—	
15年9月中間期	5.00		—	
16年3月期	—		10.00	

(注)16年9月中間期配当金の内訳

記念配当 一円一銭

特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	163,062	99,688	61.1	893.07
15年9月中間期	160,031	98,253	61.4	879.87
16年3月期	164,735	99,288	60.3	889.29

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 111,625,182株 15年9月中間期 111,668,388株 16年3月期 111,649,312株

②期末自己株式数 16年9月中間期 151,532株 15年9月中間期 108,326株 16年3月期 127,402株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	214,000	4,500	4,300	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38円52銭

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は添付資料6ページの「3. 通期の見通し」をご参照下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産	73,863	45.3	71,667	44.8	75,979	46.1
現金及び預金	2,547		4,482		4,288	
受取手形	1,615		1,894		1,491	
営業未収入金	42,258		37,652		40,747	
たな卸資産	46		45		36	
預け付金	23,077		24,232		25,862	
短期貸付金	1,510		735		620	
その他の貸倒引当金	2,976		2,752		3,079	
	△168		△127		△147	
固定資産	89,199	54.7	88,364	55.2	88,755	53.9
有形固定資産	64,922	39.8	62,726	39.2	63,898	38.8
建物	28,016		29,867		29,724	
車両運搬具	606		698		633	
土地	28,072		26,412		29,007	
その他の無形固定資産	8,226		5,746		4,532	
投資その他の資産	3,088	1.9	2,626	1.6	2,874	1.8
差入保証金	21,188	13.0	23,011	14.4	21,982	13.3
その他の貸倒引当金	5,483		5,893		5,906	
	15,760		17,188		16,130	
	△55		△71		△55	
資産合計	163,062	100.0	160,031	100.0	164,735	100.0
【負債の部】						
流動負債	34,157	21.0	29,964	18.7	34,975	21.2
営業未払金	13,855		12,589		14,596	
未払費用	4,164		4,114		4,459	
未払法人税等	1,206		1,134		1,920	
未払消費税等	107		398		609	
その他の負債	14,882		11,728		13,390	
固定負債	29,216	17.9	31,813	19.9	30,471	18.5
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	10,730		13,209		11,942	
役員退職慰勞引当金	640		580		610	
その他の負債	1,846		2,023		1,919	
負債合計	63,373	38.9	61,778	38.6	65,447	39.7
【資本の部】						
資本金	16,802	10.3	16,802	10.5	16,802	10.2
資本剰余金	13,424	8.2	13,424	8.4	13,424	8.2
資本準備金	13,424		13,424		13,424	
利益剰余金	69,273	42.5	67,898	42.4	68,747	41.7
利益準備金	4,200		4,200		4,200	
任意積立金	61,529		60,284		60,284	
中間(当期)未処分利益	3,542		3,412		4,261	
その他の有価証券評価差額金	288	0.2	195	0.1	393	0.2
自己株式	△100	△0.1	△68	△0.0	△80	△0.0
資本合計	99,688	61.1	98,253	61.4	99,288	60.3
負債及び資本合計	163,062	100.0	160,031	100.0	164,735	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	期中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収入	106,088	100.0	97,579	100.0	201,097	100.0
営業原価	100,278	94.5	93,201	95.5	191,558	95.3
営業総利益	5,809	5.5	4,378	4.5	9,538	4.7
販売費及び一般管理費	4,041	3.8	2,935	3.0	5,977	2.9
営業利益	1,767	1.7	1,442	1.5	3,561	1.8
営業外収益	613	0.6	597	0.6	895	0.5
（受取利息）	（ 88 ）		（ 101 ）		（ 202 ）	
（受取配当金）	（ 401 ）		（ 329 ）		（ 465 ）	
（その他）	（ 124 ）		（ 166 ）		（ 226 ）	
営業外費用	104	0.1	196	0.2	323	0.2
（支払利息）	（ 67 ）		（ 65 ）		（ 134 ）	
（その他）	（ 36 ）		（ 130 ）		（ 188 ）	
経常利益	2,277	2.2	1,844	1.9	4,133	2.1
特別利益	1,219	1.1	765	0.8	1,320	0.6
特別損失	1,353	1.3	644	0.7	816	0.4
税引前中間（当期）純利益	2,143	2.0	1,965	2.0	4,638	2.3
法人税、住民税及び事業税	780	0.7	932	0.9	1,743	0.9
法人税等調整額	279	0.3	166	0.2	620	0.3
中間（当期）純利益	1,084	1.0	867	0.9	2,274	1.1
前期繰越利益	2,458		2,545		2,545	
中間配当額	—		—		558	
中間（当期）未処分利益	3,542		3,412		4,261	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ……………時価法

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

③たな卸資産……………移動平均法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

不動産賃貸事業用資産……………定額法

建物（建物附属設備を除く）…定額法

その他の有形固定資産……………定率法

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は1,169百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,667 百万円	52,142 百万円	51,502 百万円
2. 偶発債務			
①保証債務	62 百万円	4 百万円	48 百万円
②債権流動化による譲渡高	受取手形 1,708 百万円	1,628 百万円	1,726 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	2 百万円	5 百万円	4 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 特別利益の主要項目			
①土地売却益	1,217 百万円	765 百万円	1,306 百万円
2. 特別損失の主要項目			
①固定資産処分損	85 百万円	161 百万円	333 百万円
②減損損失	1,169 百万円	－百万円	－百万円
③事業拠点再構築費用	88 百万円	－百万円	－百万円
④投資有価証券評価損	10 百万円	－百万円	－百万円
⑤建物臨時償却費	－百万円	482 百万円	482 百万円

3. 減損損失

用途	場所	種類	金額
物流センター	(神奈川県秦野市)	土地	130 百万円
		建物	693 百万円
		計	824 百万円
遊休地	(新潟県中頸城郡 千葉県船橋市)	土地	42 百万円
		土地	302 百万円
		計	345 百万円

当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

上記の物流センターについては、土地建物の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実なキャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(824 百万円)として特別損失に計上いたしました。また資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。

遊休地については当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(345 百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税の評価額及び第三者による価格調査にて評価しております。